



2017年3月期決算説明資料
2017年5月

- ・ 2017年3月期決算報告 P.3
- ・ 2018年3月期連結業績予想 P.9
- ・ 当社グループの事業案内 P.14
 - エネルギー事業について P.15
 - 生活関連事業について P.20
- ・ 成長戦略 P.26

2017年3月期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の下落、及び販売数量の減少などにより減収
- 営業利益 生活関連事業において2016/3期3Qに新たに加わった衣料品分野の業績、及び飲食用資材分野における原材料価格の下落などにより増益
- 経常利益
 - (営業外収益) 受取利息 1億82百万円 (前年度同期比89百万円減)
 - (営業外費用) 為替差損 1億53百万円 (前年同期は為替差益 1億90百万円)
 - 持分法投資損失 (LCS社、GDM社) 36百万円 (前年同期は持分法投資利益50百万円)
- 親会社株主四半期純利益
 - (特別利益) 補助金収入 3億3百万円、投資有価証券売却益 2億円、固定資産売却益 1億25百万円
 - (特別損失) 固定資産圧縮損 2億48百万円、災害 (熊本地震) による損失 2億37百万円、減損損失 1億16百万円
 - (税金費用) 当期▲ 1億84百万円 (益) (前年同期は 4億34百万円 (損))

(単位:百万円)	2016/3期	2017/3期	対前期比 増減額
売上高	58,564	53,086	▲5,477
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	1,007 (1,351)	1,027 (1,430)	19 (79)
経常利益	1,379	959	▲420
親会社株主 当期純利益	1,512	1,323	▲188

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

連結セグメント情報

- エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野
詳細は、次ページ「エネルギー事業の内訳」に記載
- 生活関連事業 電子部品分野、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野、介護分野
2016/3期3Qに衣料品分野の花菱縫製(株)、2017/3期4Qに電子部品分野のクリーンサアフェイス技術(株)を子会社化したことにより増収、上記に加え飲食用資材分野における原材料価格の下落などにより増益

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2016/3期	2017/3期	対前期比較 増減額
エネルギー	43,395	35,619	▲7,776
生活関連	12,774	15,240	2,465
その他	2,255	2,103	▲152
調整額	137	123	▲14
合計	58,564	53,086	▲5,477

【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2016/3期	2017/3期	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	1,378 (1,455)	1,023 (1,092)	▲355 (▲363)
生活関連 (のれん償却前)	704 (971)	945 (1,279)	241 (308)
その他	129	150	21
調整額	▲1,204	▲1,092	112
合計 (のれん償却前)	1,007 (1,351)	1,027 (1,430)	19 (79)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※エネルギー事業におけるセグメント利益には持分法投資損益(2016/3期 50百万円、2017/3期 ▲36百万円)が含まれております。

※売上高の調整額は、全社資産の賃貸収入等であります。セグメント利益の調整額は、持分法投資損益、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等であります。

エネルギー事業の内訳

- 石炭販売分野 売上高、利益：石炭価格の下落及び販売数量の減少などにより減収・減益
- 石炭生産分野 売上高、利益：石炭代金決済レート（US\$/A\$）が豪ドル安となったものの、石炭価格の下落により減収・減益

【売上高】 (単位:百万円)	2016/3期	2017/3期	対前期比較 増減額	【利益】 (単位:百万円)	2016/3期	2017/3期	対前期比較 増減額
石炭販売分野	37,747	30,928	▲6,819	石炭販売分野	256	215	▲41
販売数量	447万トン	389万トン	▲57万トン				
石炭生産分野	11,698	11,249	▲448	石炭生産分野	985	649	▲335
販売数量	134万トン	147万トン	13万トン	(内、持分法投資損益)	(50)	(▲36)	(▲86)
再生可能 エネルギー分野	304	332	27	再生可能 エネルギー分野	136	159	23
調整額	▲6,354	▲6,890	▲536	調整額	—	—	—
合計	43,395	35,619	▲7,776	合計	1,378	1,023	▲355

※調整額には分野間での取引高等が含まれております。

主要指標		2016/3期	実績	2017/3期	実績	差額
石炭販売分野 (4~3月決算)	石炭輸入販売平均価格		8,432円		7,932円	▲500円
	為替 円 / US\$ (平均レート)		120.57円		109.60円	円高 ▲10.97円
石炭生産分野 (1~12月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$	70.94	US\$	66.00	US\$ ▲4.94
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$	75.06	US\$	87.39	US\$12.33
	為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$	0.760	US\$	0.741	豪ドル安 US\$▲0.019
	為替 円 / A\$ (平均レート)		91.05円		80.73円	円高 ▲10.32円

連結貸借対照表(2017年3月末)

流動資産 247億

- ・現預金 151億
(長期預金含む)
- ・売上債権 70億
- ・棚卸資産 10億

固定資産 343億

- ・有形固定 211億
(建物・機械等)(103億)
(土地) (88億)
(リース) (17億)
- ・無形固定 83億
(のれん) (70億)
- ・有価証券 23億

流動負債 118億

- ・仕入債務 31億
- ・短期借入 41億

固定負債 155億

- ・長期借入 105億
- ・リース 16億

純資産 317億

自己資本比率
53.6%

総資産 591億

負債・純資産 591億

実質無借金



高い自己資本比率
53.6%

強固な
財務基盤

連結キャッシュフロー

	2016/3期	2017/3期	主な要因
(単位:百万円)			
税金等調整前当期純利益	1,949	1,144	
減価償却費(のれん償却費含む)	2,685	2,512	
固定資産売却益	▲1,630	▲125	
運転資金	▲1,085	163	・棚卸資産の減少、仕入債務の増加
その他	233	▲16	
営業活動によるCF	2,151	3,677	
固定資産の増減	1,497	1,514	・固定資産売却による収入
投資有価証券	▲461	229	・投資有価証券売却による収入
長期貸付金	▲700	▲0	
連結子会社の取得	▲1,358	▲3,501	・CST社株式取得に伴う支出
その他	▲171	27	
投資活動によるCF	▲1,193	▲1,729	
借入金・社債の増減	▲990	1,830	
配当金の支払	▲553	▲552	
自己株の取得	▲0	▲909	
その他	▲100	▲127	
財務活動によるCF	▲1,644	241	
現金及び預金同等物換算差額	▲624	▲403	
現金及び現金同等物の増減額	▲1,311	1,784	
現金及び現金同等物の期首残高	11,647	10,336	
現金及び現金同等物の期末残高	10,336	12,121	

2018年3月期連結業績予想

2018年3月期 連結業績予想

- 売上高 石炭販売分野における販売数量の増加及び石炭価格の上昇などにより増収の見込み。
- 営業利益 石炭生産分野における石炭価格の上昇、及び新規連結子会社（クリーンサファイア技術株）の業績取り込みなどにより、増益の見込み。
- 経常利益 上記営業利益に加え、海外子会社において為替差益の計上、及び持分法投資利益の増加などにより増益の見込み。

	①2017年3月期 実績	②2018年3月期 業績予想	増減 (②-①)
(単位:億円)	通期	通期	
売上高	531	690	159
営業利益 (のれん償却前営業利益)	10 (14)	20 (25)	10 (11)
経常利益	10	25	15
当期純利益	13	15	2

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

2018年3月期 連結セグメント業績予想

■ エネルギー事業

石炭販売分野 販売数量の増加及び石炭価格の上昇により増収・増益の見込み。

石炭生産分野 石炭価格の上昇により増収・増益の見込み。

■ 生活関連事業

電子部品分野 2017年2月に子会社化したクリーンアフェイブ技術社が通期ベースで業績に寄与することにより増収・増益の見込み。

【売上高】

事業名 (単位:億円)	2017/3期 実績	2018/3期 予想	対前期比較 増減額
エネルギー	356	494	138
生活関連	152	183	31
その他・調整額	23	13	▲10
合計	531	690	159

【セグメント利益】

事業名 (単位:億円)	2017/3期 実績	2018/3期 予想	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	10 (11)	22 (23)	12 (12)
生活関連 (のれん償却前)	9 (13)	11 (15)	2 (2)
その他・調整額	▲9	▲12	▲2
合計 (のれん償却前)	10 (14)	20 (25)	10 (11)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※エネルギー事業におけるセグメント利益には持分法投資損益（2017/3期 ▲36百万円、2018/3期 60百万円）が含まれております。

※その他・調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

売上高は、全社資産の賃貸収入等であり、セグメント利益には、持分法投資損益、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等を含んでおります。

石炭販売・生産分野の主要指標 及び為替変動による当期純利益影響額

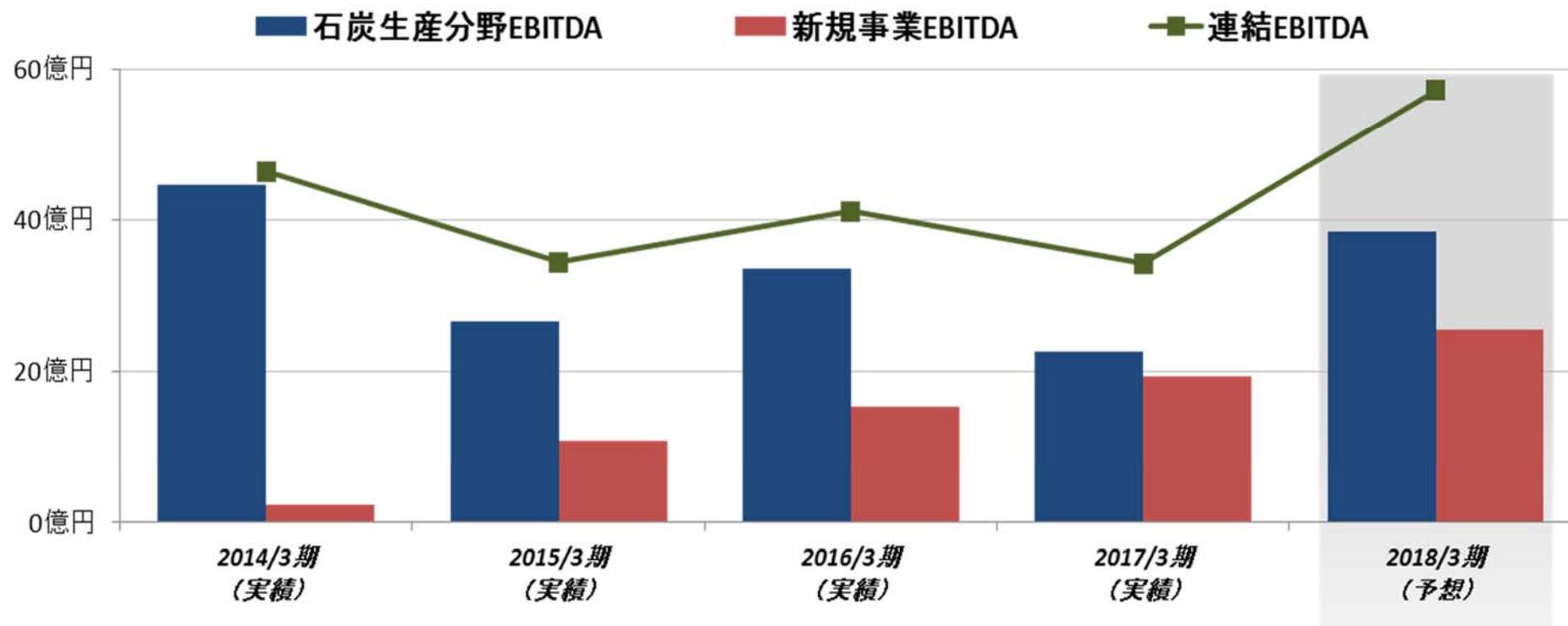
	主要指標	2017/3期実績	2018/3期予想	差額
石炭販売 (4～3月決算)	販売数量 万トン	389万トン	451万トン	62万トン
	石炭輸入販売平均価格	7,932円	8,754円	822円
	為替 円/US\$ (平均レート)	109.60円	110.00円	円安 0.40円
石炭生産 (1～12月決算)	販売数量 万トン	147万トン	147万トン	—
	石炭平均価格 一般炭	66.00US\$	80.00US\$	14.00US\$
	石炭平均価格 非微粘結炭	87.39US\$	127.40US\$	40.01US\$
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	0.741US\$	0.750US\$	豪ドル高0.009US\$
	為替 円/A\$ (決算:平均レート)	80.73円	82.50円	円安 1.77円

為替変動による当期純利益影響額

US\$ / A\$

1¢ 豪ドル安につき 約1.1億円 増益

石炭生産分野・新規事業・連結のEBITDA推移



- 石炭生産分野は、石炭価格や為替の変動による影響を大きく受けるが、**EBITDAベースでは継続して黒字を確保している。**
- 新規事業の育成・強化の積極的な推進により、**新規事業のEBITDAが着実に拡大している。**

※EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

※2014/3期のEBITDAは本社一般管理費を一部賦課するとともに、持分法投資損益を加算する前の数値を使用

※新規事業EBITDAには、エムアンドエムサービス社・MMエナジー社・MMライフサポート社・日本ストロー社・花菱縫製社・クリーンサアフェイス技術社のEBITDAを加算。

当社グループの事業案内

エネルギー事業について

石炭生産分野



- 事業内容：主にリデル炭鉱での石炭生産および販売
- 利益構造：リデルジョイントベンチャー の利益32.5%を
比例連結で取込む

需要家のニーズを分析
開発・操業へ伝達



新しい石炭ビジネスに関する
様々な情報提供および企画提案

石炭販売分野

- 事業内容：三井松島産業 エネルギー事業本部における
国内需要家への石炭販売
- 利益構造：取扱数量に応じたコミッションを収益とする。
従って、石炭価格の変動は売上高には大きく影響
を及ぼすものの、利益へのインパクトは大きい。



稼働中 豪州 リデル炭鉱

- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量：7.0億t
確定資源量170百万t、推定資源量180百万t、予想資源量350百万t、可採埋蔵量 37百万t
- 生産能力：750万t/年(選炭工場最大処理能力)



開発中 インドネシアGDM炭鉱

- ◆ 当社グループが有する坑内掘り技術のノウハウをGDM社へ提供。

同国では初の大規模な機械化採炭方式による坑内掘り炭鉱を開発中。

⇒将来的には権益炭約30万トン

(当社グループはGDM社の株式30%保有)



GDM坑道

探査中 豪州Mimosa鉱区

- ◆ Squareグループとイースタンコールジョイントベンチャーを通じて共同で探査事業を展開。
- ◆ 豪州クイーンランド州のMimosa鉱区で実施した試錐探査において**有望な炭層を発見**。
- ◆ JOGMECと石炭開発における共同探鉱契約を締結。当社の技術に加えJOGMECの有する探鉱における知見・ノウハウを活用し、競争力ある炭鉱開発を推進。



Square Exploration社による探査

再生可能エネルギー分野

MMエナジー株式会社

- ◆ 福岡県福津市内にある当社社有地を利用して**6MWの太陽光発電所「メガソーラーつやざき発電所」**を運営。年間発電量は、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当。
- ◆ 2016年7月から更にパネルを増設、効率的な発電を実施している。



つやざき発電所全景

石炭関連エンジニアリング分野

MM Nagata Coal Tech株式会社

- ◆ **炭鉱の開発・操業技術と石炭の選炭技術**のノウハウを併せもったエンジニアリング会社。
 - ・90年近くにわたる国内坑内掘り炭鉱の操業経験や海外での炭鉱開発プロジェクト経験にて培った炭鉱技術力。
 - ・国内で唯一の「石炭の選別技術」。



生活関連事業について

- ◆ 昭和52年(1977年)に**国内初のマスクブランク**※**専門メーカー**として創業。
成膜加工したマスクブランク(液晶(LCD)、半導体、有機EL等)を国内外の有力フォトマスクメーカーに販売しており、**優良な顧客基盤**を保有。

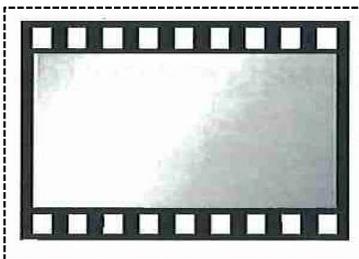
※マスクブランクとは?・・・(写真撮影の流れに例えると)フォトマスクを**写真のネガ**に例えると、**何も撮影されていないフィルムがマスクブランク**

マスクブランクの成膜工程を担っている

マスクブランク



研磨された石英やソーダライム基板に成膜



“何も撮影されていないフィルム”

フォトマスク



フォトマスクメーカーがレーザー描写機を用い感光剤(レジスト)を露光し、現像・エッチング・剥離・洗浄の行程を経てフォトマスクを製造

液晶パネル(LCD)・半導体等



LCDメーカーや半導体メーカーがフォトマスク10種類程度を用い、製品を完成させる



“撮影されたネガ”



“プリントした写真”

- ◆ 昭和58年(1983年)の伸縮ストロー開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、**ストローの国内リーディングカンパニー**としての地位を確立。
国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)。
- ◆ 優良顧客(大手乳業・飲料メーカー等)からの高い信頼と評価による**安定的な取引基盤**を構築し、**堅調な業績**を達成。



伸縮ストロー



シングルストロー

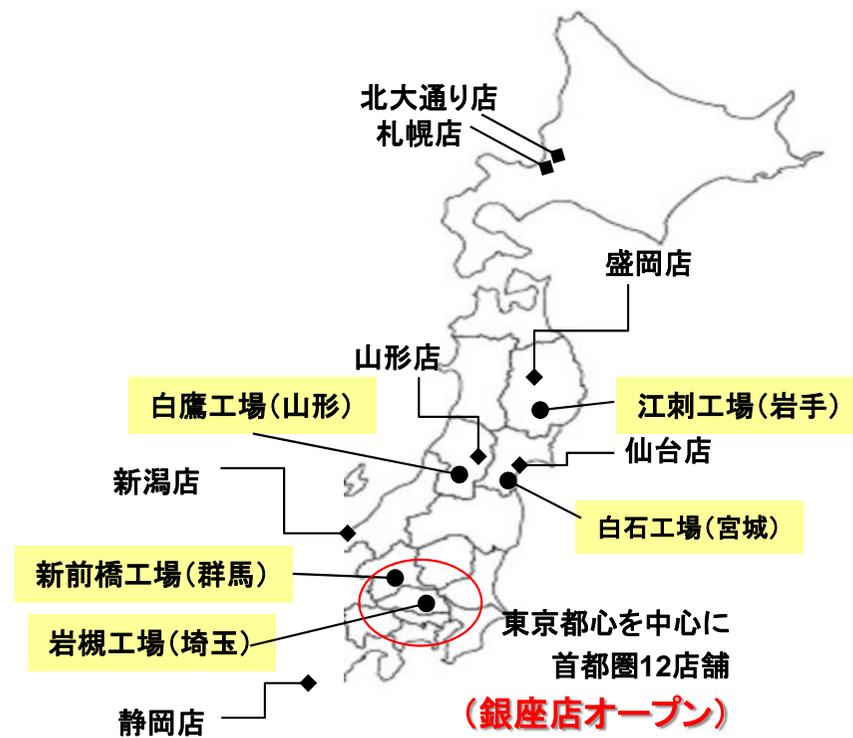


紙カップ

- ◆ 平成22年(2010年)から**シングルストロー**の製造を開始、コンビニエンスストアで展開されるセルフ式アイスコーヒー用などへの需要拡大。ストローのほか、**フードウェア商品**(飲料用紙カップ、食品用容器等)も多数ラインアップを揃え、幅広い取引先を有する。
- ◆ 消費者へ**安心・安全・便利、高品質なストロー**を提供するために、**人と環境にやさしい製品づくり**に取り組んでいる。

衣料品分野～花菱縫製株式会社～

- ◆ 昭和10年(1935年)創業、「**オーダースーツ**」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの**国内一貫体制**による事業を展開。大手百貨店や多くの消費者から高い評価を得るなど、確固たる取引基盤を有し、安定した業績で推移している。



- ◆ 顧客の要望に応じてカスタマイズするオーダースーツの強みを生かし、**車いす利用者向け商品**を開発。今後も**オーダースーツの楽しさ**をあらゆる人に伝え、更なる成長を目指す。
- ◆ 株主優待制度の長期保有特典として、**花菱縫製(株)オーダー商品お仕立てギフト券(5,000円分)**を提供。

注) 毎年3月末の株主名簿に記録された、当社株式1,000株以上保有、及び保有継続期間が3年以上の株主様が対象。

- ◆ お客様の心に残る**高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウ**で、日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開。

< 直営3施設 >

里山の休日 けぶり かわ
京都・烟河



里創人
熊野倶楽部
Resort-KUMANO CLUB



1000Mのおもてなし
八ヶ岳ホテル 風か
Yatsugatake Hotel FUKA



- ◆ 今後は**九州地区を含め**運営受託事業の全国展開を推進
- ◆ 株主優待制度として、**(株)エムアンドエムサービス施設宿泊割引券(3,000円分)**を提供。
対象は九州・近畿・中部・関東地方の**全17施設**。

注) 毎年3月末の株主名簿に記録された、当社株式1単位(100株)以上保有の株主様が対象。

- ◆ 福岡市早良区の都心に近い恵まれた立地に、介護と医療が連携した“安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅”2棟を運営。
(パインガーデン室見・パインガーデン藤崎)
- ◆ 「**親を住ませたい。将来自分たちも暮らしてみたい。**」を運営コンセプトに、超高齢社会のニーズを先取り、ご利用者様に寄り添う介護事業(居宅介護支援・訪問介護・デイサービス)を展開。



- ◆ 今後も、ご利用者様に必要とされる**質の高いサービス**を提供して参ります。

成長戦略

成長戦略

◆強固な財務基盤を背景に積極的な投資活動を展開する

- ① 石炭生産分野への継続的な取り組み
- ② 新規事業の横展開、M&Aを含めた新規案件への投資

安定的な事業ポートフォリオの構築・拡大による持続的な成長・発展

石炭の種類

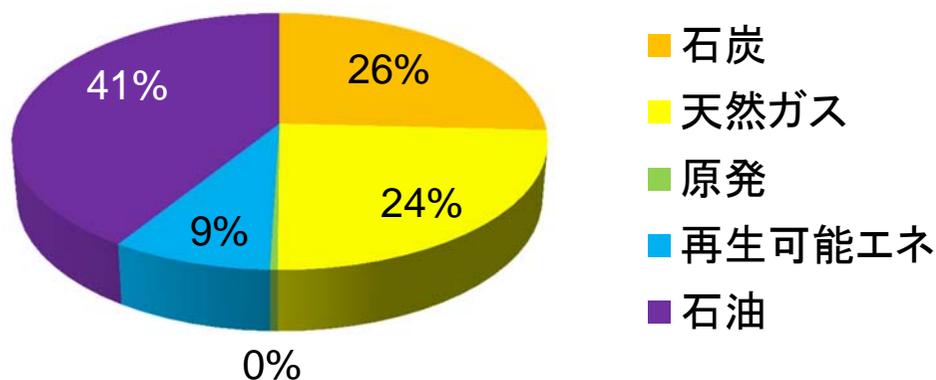
- ◆ 一般炭 ……化石燃料の中でも地政学リスクが最も低く、熱量当たりの単価も最も安い、**世界の発電の約40%をまかなう主要なエネルギー資源。**
- ◆ 原料炭 ……インフラ構築に欠かせない**鉄鋼製品の原料となる資源。**



国内需要

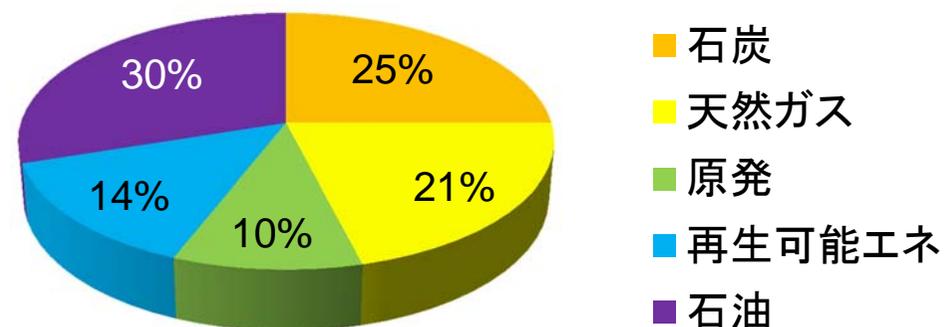
石炭は現在一次エネルギーの約25%を占めており、経済産業省によると、環境負荷を低減しつつ今後も安定性・経済性に優れたベースロード電源として利用され、2030年度の日本の一次エネルギー構成も現在と同様の25%を占める重要なエネルギー源として位置付けられている。

2015年一次エネルギー構成



(出所):平成29年4月 資源エネルギー庁
「2015年度におけるエネルギー需給実績」

2030年一次エネルギー構成



(出所):平成27年7月 経済産業省
「長期エネルギー供給見通し」

稼働中

豪州リデル炭鉱

操業中の炭鉱運営



高品質の一般炭及び原料炭が生産されており、主に日本向けに出荷されている。効率のよい採炭計画の立案、重機の稼働率向上、操業コストの低減により更なる収益性の向上に取り組んでいる。

現在の州政府から許認可を得ている採掘エリアは、5～6年ほどで終掘予定。現在、鉱区の新規エリアでの開発を検討しており、現採掘エリアの終掘前には生産を開始する予定である。

開発中

インドネシアGDM炭鉱

新規炭鉱プロジェクト



2017年から露天掘りによる商業生産再開。坑内掘りについては現在開発中であり、2018年に出炭する計画。

将来的には年産約30万トン(当社持分)が見込まれる。

探査中

豪州Mimosa鉱区

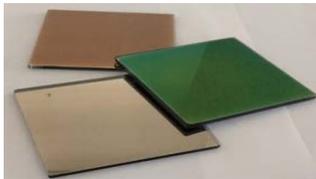
プロジェクト探査段階からの参画

2015年豪州クイーンズランド州に有望な炭層を発見、約1億5千4百万トンの埋蔵量(一般炭)が予想される。現在、JOGMECの参画を得て、継続して探査を実施中。

クリーンサアフェイス技術

世界有数のマスクブランクスメーカー

液晶パネル・有機ELディスプレイ用のマスクブランクスにおいて優位的地位を確立。



同分野は世界的な市場拡大が見込まれ、更なる成長が期待。

日本ストロー

「ストロー」のリーディングカンパニー

国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア（約65%、当社調べ）を獲得。



今後は、製品開発による国内の新たな需要拡大等を推進。

花菱縫製

「オーダースーツ」の先駆者

平成29年3月に銀座店オープン。

今後は、西日本地区への進出、障がい者対応



スーツの開発、婦人服の需要増加等、更なる成長を目指す。

エムアンドエムサービス

長い経験から学んだ独自の運営ノウハウ

日本各地で、高品質なサービス・効率運営を一体とした運営受託事業を展開。



九州地区を含めて全国展開を推進。

- ✓ 国内ニッチトップ企業
- ✓ ハンズオン経営による着実な利益成長

近年の新規事業のEBITDA推移※

エムアンドエムサービス



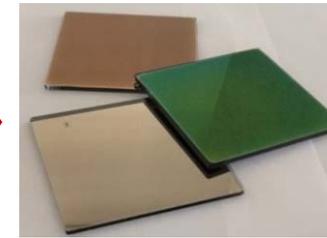
日本ストロー



花菱縫製



クリーンサアフェイス技術



新規案件
投資

MMエナジー



MMライフサポート



着実に実行し
業績に反映



※EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

123億円

投資収益率※ 19%

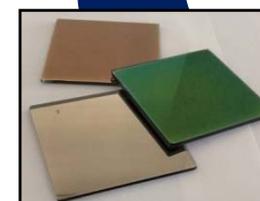
高い投資リターン

投資金額

(株式+純有利子負債)

15億円

38億円



23億円

累計投資額

年間EBITDA
(18/3期予想)

47億円

23億円

投資の目利き力をもって、着実な投資を継続することにより、三井松島産業グループの長期・安定的な成長を目指します。

※投資収益率=年間EBITDA÷累計投資額。

事業のために投じた資本からどれだけの利回りで収益(EBITDA)を生み出しているかを示す。

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171